

2 結婚・妊娠・出産支援プログラム

概要

「おかやま出会い・結婚サポートセンター*79」による結婚支援や、妊孕性(妊娠のしやすさ)の普及啓発、周産期母子医療センター*80を中心とした産科医療機関の役割分担と相互の連携促進などにより、安心して妊娠・出産ができる体制づくりに取り組んでいます。

しかし、出生数の減少傾向に歯止めはかからず、県民意識調査では、結婚しない理由として、「適当な相手にめぐり合わない」ことや「経済的に不安である」こと、また、理想の子ども数(2.73人)と予定する子ども数(2.35人)には差が生じていることなどが明らかになっており、出会い、結婚、妊娠・出産へのさらなる支援に総合的に取り組む必要があります。

このため、個人の自由な選択にも配慮しながら、市町村、学校、企業などの多様な主体と協働し、ライフステージに応じて切れ目なく、若い世代の出会い、結婚、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりを推進します。

生き生き指標

◎合計特殊出生率	1.54 ▶	1.63
○おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数 おかやま出会い・結婚サポートセンターが行った支援をきっかけに成婚した数		120組(4年間累計)
○妊娠・出産について満足している者の割合 産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合	67.4 % ▶	75.0%
○妊娠と年齢の関係について正しく知っている者の割合 20~34歳独身の男女を対象とした調査結果	50.2% ▶	70.0%

重点施策

社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成

個人の意思を尊重しつつ、結婚や子どもを持つことの素晴らしさを広めるとともに、ライフプランについて考える機会を提供することにより、結婚や子育てに対する前向きな意識の醸成を図ります。

また、ウェブサイトやメディア等を通じて結婚、妊娠・出産、子育てに関する情報を提供し、結婚を希望する若者を支援するとともに、社会全体で若い世代を応援する気運の醸成に努めます。

結婚支援の推進

市町村や関係機関と連携しながら、おかやま出会い・結婚サポートセンターを拠点として、結婚希望者への情報提供や出会いの機会拡大などの支援を進めるとともに、それらを担う結婚サポーター*81の養成など若い世代の結婚を支援します。

切れ目ない母子保健等の推進

子育て世代包括支援センター*82の設置を促進するとともに、妊婦や乳幼児の健康診査・保健指導などの母子保健サービスを提供する市町村に対する技術的支援を行います。

また、不妊で悩む人や、妊娠・出産への不安を感じる人への相談体制の充実を図ります。

さらに、若い頃から妊娠・出産を視野に入れたライフプランを描くことができるよう、妊孕性をはじめ命や健康、妊娠・出産などの正しい知識の普及啓発に努めます。

推進施策

若い世代における仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の意識の醸成

女性の子育てに対する精神的、肉体的な負担の軽減に向けて、男性の家事や育児への参加を促進するため、これから結婚・出産・子育てを行う学生や育児中の男性を対象としたセミナーの開催などの啓発活動を充実し、若い世代の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)や男女共同参画に対する意識の醸成を図ります。

安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる「しごと」応援

中堅企業の底上げなど県内産業の活性化による魅力ある「しごと」づくりに加え、若者の就職支援や入社後の定着促進の働きかけなどを積極的に行い、若い世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育てを行うことができる経済基盤の確保を進めます。

多子世帯への支援

出産・子育てを応援するため、第3子以降の3歳未満児の保育料無償化など多子世帯への支援を行います。

周産期医療の充実

周産期母子医療センターを中心とした産科医療機関の連携体制を確保するとともに、医師等医療従事者の資質向上や周産期*83死亡症例の検証などにより、安心して妊娠・出産できる体制を強化します。

出産・子育て後の女性の再就職等の支援

出産や子育てのために、女性が「仕事」か「家庭」かという二者択一を迫られないよう、出産や育児などに際し、女性が働き続けることのできる環境づくりを積極的に行う企業等への支援や、離職した女性の再就職を促すための情報提供やセミナーの開催、職業訓練、研修会等により、女性がさまざまな状況に応じて、働き続けることのできる環境づくりを進めます。

関係部局

保健福祉部、県民生活部、産業労働部